

地域と大学

法政大学 武藤ゼミ

横山 福士 田中 村松 松岡 高橋 中田 葛岡

【目次】

第1章

東京都における大学と災害の関係

1. 法政大学における災害に対する取り組み
2. 東日本大震災に対する法政大学の対応
3. 法政大学 独自の取り組み
4. まとめ

第2章

上京と経済効果

1. 東京への大学生の移動状況
2. 転入超過の都道府県
3. 非東京出身者の数
4. 大学生の平均収入と平均支出
5. アルバイトの従事状況
6. まとめ、提言

第3章

ボランティアと地域

1. 法政大学の取り組み
2. 法政以外の大学(中央大学)
3. シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定とは
4. まとめ、提言

第1章

【千代田区における大学と災害の関係】（中田・横山）

○大規模災害時における協力体制に関する基本協定

- ・千代田区と区内の10大学との災害対策の協定

主な内容は下記の3つ

①学生ボランティアの育成

- ・キャンパスごとに防災訓練、消火訓練、上級救命講習会、災害支援ボランティア講座

②地域住民及び帰宅困難者等への被災者への一時的な施設の提供

- ・体調不良者を対象に畳の部屋、組み立て式仮設トイレ、ビニール製簡易トイレの提供
- ・停電になった場合には自家発電装置やエネルギーサーバーの活用

③大学施設に収容した被災者への備蓄物資の提供

- ・災害時には広域対応業務用無線で連絡を取り合い、対応可能な範囲で地域住民および一般の帰宅困難者の受け入れと情報、食料、飲料水提供を行う
- ・各キャンパスに診療所を設置し、市ヶ谷キャンパスには14か所、多摩キャンパスには10か所、小金井キャンパスには3か所の救急バックを設置
- ・個々に配るアルミ製保温シートやブルーシートの用意
- ・避難誘導ヘルメット、ビブスで避難者を誘導

○東京都と大学との共同事業

- ・「SDGsの推進と持続可能な都市・東京の実現」に向け、東京都と都内27つの大と実施する共同研究事業
- ・10月31日、11月1日に災害時生活の実証実験を法政大学多摩キャンパスで実施
共同事業名「”CAMP in Campus for well-being”大規模災害時の人間らしい避難生活をキャンパスで」
- ・自然災害時における避難生活の代替案の1つとして、大学キャンパスを活用した野営の可能性と大学キャンパスの資源性を検証

○東日本大震災に対する法政大学の対応

- ・災害救助法が適用された地域で被災された在学生、新入生を対象にした学費減免措置や精神面でのケアや施設の安全点検
- 「法人としての対応・取り組み」
 - ・避難経路の掲示、避難訓練の実施

- ・節電

「震災当日の市ヶ谷キャンパスの対応」

- ・JR が早々に翌日までの運行休止を発表したため、学生・職員の宿泊への準備を始めると同時に、帰宅困難者となった一般の方の受け入れも開始した。

- ・市ヶ谷キャンパスが千代田区と「大規模災害時の協力協定」を結んでいる関係で、区から給付されていた毛布 300 枚、飲料水を配布

- ・当時は公衆電話の設置数が少ないため、大学事務所の電話を宿泊者が家族との連絡などに自由に利用できるように提供

- ・学内にあるコンビニエンスストアの営業

- ・学生食堂など大人数が集まっている場所には事務室からテレビを移動させ、JR 以外の鉄道路線の運行情報を集め、校内のイベント案内用ディスプレイに最新情報などを随時表示・更新

「学生・教職員による被災地支援」

- ・大学内にあるボランティアセンターでは東日本大震災サポート隊を組織し、多くの学生が現地へ赴き、ガレキの撤去や家財の移動、写真の洗浄・保存、子供たちの遊び相手などボランティアに参加

- ・教職員は被災地の復興支援に関するシンポジウムやチャリティー講座、ボランティア活動などを企画・実施

- ・現代福祉学部では修了者に単位が付与される社会教育プログラム「遠野プログラム」を実施。津波被害を受けた沿岸地域の後方支援拠点となっている遠野を訪れ、ボランティアを実施しながら、その現状を学びました。

○被災地の復興に向けた取り組み

- ・法政大学東日本大震災義援金の募集

- ・教職員、学生によるボランティア

→こうした取り組みについての情報を収集、学内外へ発信するとともに大学として震災への復興支援活動のサポートを目的とした「東日本大震災支援本部」を設置

○夕張市と法政大学学生センターが協力協定を調印(千代田区外)

- ・教育研究活動やボランティア活動を通じて地域と大学が相互連携を図りながら財政再建下における夕張市の豊かな街づくりや地域社会の発展、教育研究の向上を推進していくという内容

2009 年 2 月に、法政大学宮崎ゼミが現地調査や雪かきボランティアなどに携わったことが交流の契機となった。

○第1章まとめ

東日本大震災の際の法政大学の取り組みや対応を例として、大学と災害の関係を説明

震災発生時は学生、教授、近隣の帰宅困難者の宿泊を受け入れ、その際毛布や飲料水の配布、大学事務所の電話を提供

↓

震災を受けて、いくつかの取り組みを開始

- ・被災した学生や新生を対象に学費免除や精神面のケア
- ・日頃の避難経路の提示や避難訓練の実施を開始

↓

- ① 学生・教職員による被災地の支援を開始
 - ・学生は、社会教育プログラム「遠野プログラム」を実施
 - ・教授は、被災地の復興支援チャリティー講座を実施
- ② 東日本大震災義援金を開始

こうした取り組みは法政大学をはじめとして様々な大学が行なっている。

他大学と異なる点は、ボランティア活動を通じて地域と大学が連携して地域社会に貢献していくという協定を夕張市と調印しているという点

第2章

【上京と経済効果】（高橋・田中）

○東京への学生の移動の状況

2018年時点のデータによると東京への転入、いわゆる上京は全年代で約46万人、東京から地方へ移動する転出は約38万人。つまり38万人が東京から出ていくのに対して46万人が東京に入ってきている、8万人の転入超過が起こっている。

年代を学生が多くを占める18歳から24歳を見てみると、合計約7万人が進学などによって若者が上京しているということになる。

この転入超過は年々その数が増えていて、東京への一極集中が拡大していると言える。

転入超過となっている都道府県は東京をはじめ埼玉県、神奈川県、千葉県の東京圏と愛知県、大阪府、福岡県のみであり、全国的に都市部への人口流出は広まっている。

東京圏への転入が多いのは群馬県、新潟県、福島県などが多く、7千人から8千人が毎年上京しているということになる。

また、東京には約74万人の大学生がいてそのうちの約7割が1都3県から通っている学生で、約3割が上京した学生である。毎年7万人が上京するとして、それが4学年とすると、28万人が毎年大学生として上京し東京圏で生活をし、経済に影響を与えていることにな

○東京での上京した学生が及ぼす経済効果

2018年の日本学生支援機構による学生への生活調査によると、学生の学費を除く年間平均支出額は約70万円。奨学金や家庭からの給付を除く、アルバイトでの年間平均収入は約40万円となっている。また、学生の86%がアルバイトをしており、7万人の学生が上京しているとした場合、その86%の約6万人がアルバイトをしているということになる。単純計算でも

○経済効果

学生の消費額＝消費単価×学生数

単身世帯1か月あたりの消費支出 約16万円(15～17万円 男女)

全体的にどの品目も以前より支出額が減少している。

学生生活調査 文部科学省 平成30年
(学費は除く)

支出→約70万円

収入→(アルバイト)約40万円

食費→年間約30万円

月約2.5万円

一人暮らしは実家に比べて2倍かかると言われている。

生協の調査

19年度(実家)収入平均 1か月約4万円

支出平均 1 か月約 6 万 6 千円
(下宿)収入平均 1 か月約 13 万円
支出平均 1 か月約 13 万円

年間平均支出額 70 万円×7 万人=490 億円

年間平均収入額 40 万円×6 万人=240 億円

となり、その年に上京した学生だけでこれほどの額が動いていることになる。

*490 億円は 2019 年のホワイトデーの市場規模と同等で、240 億円は LINE の 2020 年上半期の最終赤字と同額である。

また東京都の就業者数は 792 万人、平均収入が 615 万人とされていて、学生の経済効果は東京都全体の約 1%ほどを占めているということになる。

地方は影響を受けているのか

東京都の大学の定員数を一定に留めたとしてもその他の都道府県の入学者数は右肩下がりで減少する見込み。

↓

大学進学に際する学生の上京は人口流出という形で地方に負の経済的影響を与えている(?)

人口が減少することは、労働投入の減少に直接結びつく。

福島県の転出数 H31 1.1~R1 12.31 福島県HPから

全体 35770

東京 6336

千葉 2378

埼玉 3019

神奈川 3151

首都圏だけで 14893 人という 1/3 以上の数字

転入者数

全体 29985

東京 3784

千葉 1915

埼玉 1873

神奈川 2020

転出者数と転入者数の差は全体で 5785 人、首都圏では 5301 人。人口はマイナスになっている。

なぜ人口が流出してしまうのか？

- ・魅力的な就業機会の不足
- ・社会インフラの不足
- ・良質な教育環境の不足

↓

県内の大学

国立 福島大学

県立 会津大学 県立医科大学

私立 医療創生大学 奥羽大学 郡山女子大学 東日本国際大学 福島学院大学

自分の不得意教科でも点数が取れなければ国立大学、県立大学に合格は難しい。そうになると文系はとくに私立大学を目指すことになるが、県内の私立大学はそれぞれ学部数も多いとは言えず、偏差値も高くない。結果として、環境が整っている首都圏の私立大学への進学率が高くなる。

平成 28 年の福島県の進学先地域の割合は宮城県が 923 人で 12%、福島県が 1451 人で 18.9%、東京都が 1773 人で 23.1%であった。

○第 1 章まとめ、提言

①まとめ

上京と経済効果 年々上京する人は増えていて、一極集中が加速している。若者は消費者としても労働力としても経済に大きな影響を与えているため、東京圏の経済が潤い、地方の経済が衰退するという構造になっている。このように、地方の学生が東京へ進学することが多くなっているのは、地方の大学に東京の大学ほどの魅力がないということや、就職するためには東京へ行っただけがいいと考える学生が多いからである。

②提言

この状況を改善するには若者に地方の魅力を分かってもらうことが必要であり、就職先も魅力的なものがあれば、その地方で就職する。学生が就職のしやすい環境づくり、地方の魅力を最大活用する事が必要だと考えられる。

以上の点を実現するために考えられるのは以下の2点だ。

i 企業誘致

例えば夕張市がツムラ(株)を企業誘致したケースでは、夕張メロンが有名な夕張だが、生産者の高齢化・担い手不足によって耕作放棄地が増加している。耕作放棄地をどうにかしたいという思いとツムラ(株)の多くの漢方薬を海外輸入していた。輸入依存体質と品質保持のため自社を夕張に移し、自社栽培を始めた。このケースからわかるようにその地の特性と相手企業が求めているものをしっかりと把握しマッチングする必要がある。

ii 地方における副業の活用

地方の中小企業は優秀な学生が首都圏に出てしまうことが問題だと感じている。一方都市の優秀な人材は地方企業での副業にやりがいを見出したいと感じている。双方の抱える問題点や願望を逆手にとって生まれたのが「Skillshift」というサービスである。都市部人材と地方企業を副業でつなぐプロジェクトで、2018年の厚生労働省による「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を公表から始まった副業解禁の流れから生まれたサービスだ。

・都市部人材のアドバンテージ

副業を通じて、地方の企業と関わり、信頼されることで血の通った人脈を創る。地方企業からの様々な要望に答えつつ働くことでキャリアを磨く。帰省やちょっとした旅行気分も味わう。つまり彼らは、自分の能力を勤務先以外で生かしつつ、同時にキャリアの形成にも資するような経験をする「ライフ・シフト」を実践しているような形となっている。

・地方企業のアドバンテージ

(EX 株式会社オキス)

株式会社オキスは現在、都市部企業に勤める7人の人材を受け入れている。企業名を聞けば誰もが知る超有名企業のマネージャークラス。1~2か月に1回程度、鹿児島に来てもらいそれぞれが担当する各部署のメンバーと顔を合わせてミーティングをする。普段はチャットなどで連携し必要なサポートをする、というのが副業人材とオキスの関係。株式会社オキスの社長は「目からウロコの落ちるような考え方や手段を彼らは持っている。いままでの採用活動は絶対に出会えなかった本当に優秀な人たちばかり。少しでもオキスと鹿児島を好きになってもらいたい」と語っている。また、副業で参画してくれる人は営利目的ではない誠実な意見をくれる。本業でのリアルな実務経験を元に戦略立案やアドバイスをくれるので、指示も的確で従業員も理解が早く、改善が早く進むという。

・地方における副業の活用により、考えられる効果

こうした働きを通して、やりがいを感じた都市部人材が地方中小企業をメインの職場とする動きや、地方中小企業の業績や新しいことに取り組む姿勢が企業イメージを上げ、結果として地元企業での就職を考える学生も増えるのではないだろうか。

第3章

【ボランティアと地域】(福士、松岡)

○大学と地域ボランティア

法政大学の取り組み

①相原・町田地域の自治体との連携

清掃イベントや小学校等への訪問等の取り組み。

大学生の参加者募ってサークルや団体に声かけしている。

Ex. 「まちだ〇まる ごと大作戦」

地域活性化活動の一環で開催された『竹あかりの街 “あいはら”』で、相原駅西口に夜間を彩る大小さまざまな竹灯籠造りや行事運営に東京家政学院大学、東京造形大学などとともに協力、

この行事は、町田市が2016年に「さがまちコンソーシアム(公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)」を通じて募集した「町田市相原エリア魅力づくりコンテスト」に端を発した行事で、最優秀賞の“相原森の中の竹フェスティバル(女子美術大学)”を基礎に形を変えて発展させたものです。今回も「さがまちコンソーシアム」から加盟の近隣大学に向けた地域との協働の打診に応じて協力したものである。

なお、2016年の「相原エリア魅力づくりコンテスト」には多摩ボランティアセンターも応募しており、『地域交流「森カフェ」』と題した大学生と相原地域の方々との交流の場づくり企画で、優秀賞を受賞した。2017年には町田市と地域団体から、受賞校2校の企画実現の働きかけを受け、女子美術大学と協働でアトラクションなども織り交ぜた合同企画、地域交流行事『あいはら “ワクワク”竹学校』を開催して今日に繋げている。

②スマイル助成金(スマかつ)

多摩学生センターでは、今年度も地域貢献に特化した活動経費の助成「2020 地域にスマイルを届けよう活動助成金」のキャンペーンを実施している。

■制度の目的

多摩キャンパス各学部の学生たちは、個人、サークルともにこれまでたいへん積極的に社会貢献活動を展開してきました。最近では、音楽系やダンス系のサークルが地域コミュニティや高齢者福祉施設、学校等を支援する活動も増えてきている。この制度は、こうした活動が継続されるように支援するもの。

■ 応募資格

多摩キャンパスに在籍する学生であれば、個人、団体(グループ、サークル等)問わず、誰でも応募可能。団体の場合は、学生センターに団体届の「登録」「非登録」は問わず。

- (1) 日本国内での活動であればどこでも可、ただし 2020 年度中に活動が終了すること
- (2) 申請できるのは、地域貢献のための活動に必要な交通費、設備使用料、消耗品等
- (3) ただし以下の場合、減額、選考外になることがある

- ① 地域、行政、団体等から出演料、謝礼が支給される活動
- ② 行政、民間財団等または学内の他機関から助成金の支給、また支援を受けている活動

■ 応募条件

- (1) 活動終了後は所定の報告書(会計報告含む)を提出すること
- (2) 2021 年 3 月開催予定の「ボランティア活動報告会」で成果を発表すること

■ 助成額

上限 20 万円。ただし、応募数や審査により変更もある

■ 審査

多摩学生委員会で審査をおこない、採用者(団体)を決定

③図書館解放

千代田区民が申請できれば図書館使える仕組み

次の要件を満たす方は、法政大学市ヶ谷図書館をご利用可能。

- (1) 千代田区民で千代田区立図書館の有効な貸出券を所持していること
- (2) 満18歳以上の方(ただし高校生は除く)
- (3) 営利を目的とする利用でないこと

ただし、多摩図書館や小金井図書館の施設の利用は不可。所蔵資料を取寄せて利用することは可能。

○中央大学の取り組み

中央大学は学生のキャリア形成の一環として『地域×ボランティア』プログラムを行っている。講座編、現場編、振り返り編の3つのセクションから構成されており、活動内容は主にキャンパス周辺の地域ボランティアである。

主な活動

・ユギ里山

東京都の保全地区に指定されている「堀之内里山保全地域」で、里山の風景を守るべく農作業の手伝いをしている。

・大豆プロジェクト

日野市の栄養士の呼びかけで始まった取り組み。日野市役所や地域の方と合同で大豆を育てる。育てられた大豆は学校給食になる。

○青山学院大学

渋谷区に位置する青山学院大学は、地域社会的課題を解決していくため区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を結んでいる。協定分野の概要としては、以下の6つである。

1. 地域づくり・まちづくりの推進に関する支援
2. 教育研究・文化の振興に関する支援
3. 人材育成に関する支援
4. 災害対策に関する支援
5. 生涯学習・スポーツ振興に関する支援
6. その他、相互に連携協力することが必要と認められる支援

主な活動

・大相撲渋谷青山学院場所

青学渋谷キャンパスにて大相撲の巡業が行われるイベント。初回は2017年の8月で、当時は外国人観光客や学生などおよそ5000人が集まった。

・渋谷区子どもテーブル

渋谷区の子どもたちと遊んだり、勉強を教える活動。発達障がい傾向のある子供たちの居場所として学習支援やワークショップを行うこともあれば、子ども向け料理イベントの補助スタッフ、イベント企画の運営など様々な取り組みがある。

○第3章まとめ、提言

①まとめ

東京にもさまざまな大学があり、地域によって行う活動にはかなり違いがある。しかし都市部であっても地域の課題解決と振興にボランティアという形で携わる事が出来る。

②提言

地域の問題解決という視点で東京都を見てみると、東京都の町会・自治体加入率の低さがある。町会・自治会は防犯、防災、リサイクル等を中心に活動しているが、加入率低下や担い手不足の課題を抱えている首都圏における地域活動への参加状況(平成17年)によると様々な地域活動の中で町会自治会に参加していると答える人は41.1%、その他なんらかの地域コミュニティに参加している人は26.7%。一方約半数の人は全く参加や活動はしていない。

この事に関して東京都は以下の点があげている。

・自治会など地域とは全く無関係の人がたくさんいる。そういう人たちの定年後の生活見守り機能やサポートをどのようにしていくのか。特に男性単身高齢者が増加するという統計もある中で、どのように人と関わっていくのが課題。

・自治会に加入しない人たちは、何の負担もせずにそこで維持されているコミュニティの恩恵をこっそり受けている。ただ乗りしているのは、増税という脅しがないからだ。行政に任せれば行政コストがかかる。その分は増税という形で負担してということになれば、自治会に加入するか税金を払うかというシビアな選択に直面するはずだ。

・地域に関して単純にお金で割り切れない側面と、逆にお金の方から割り切って考えてみるという2つの視点がある。忙しいからお金で解決したい人と、お金ではなく自分が参加するこ

とで解決したいという人がいる。その中で元々人間関係が希薄なので非常に合意形成が難しくなっている。

- ・コミュニティレベルの話になるが、地域の協働や地域福祉が充実していったときの行政需要と、民間で賄えることは民間でという話はよくわかるので読み込みたい。

- ・小中学校がその地域のコミュニティの一つの軸として機能していたものが、機能しなくなっている。

- ・子供たちが、自分の住んでいる場所を離れて学校に通っているということは、地域で育てているというイメージではない。そのことがどういうことなのか、もう少し認識を共有したい。

- ・町内会活動の中心になっていたのは、商店街の個人事業主や農家だった。そういった地域を支える担い手が減少してきたときに、その部分を担うのは基礎自治体になるのか。都と区市町村の関係をどう整理するのか。

- ・住民に、自治組織に対する需要と参加意識がないわけではないが、声かけをする人がいない。なんらかの方向性を行政が出すと、可能性がないわけではない。

- ・いろいろな問題は住民とともに考えていくことによって解決される。コミュニティが希薄なことが時代の流れで仕方がないのか、新しいコミュニティのあり方を住民と考えていくのか。地域の問題をみんなで考えるということを積み重ねていくことが大事だ。

- ・新住民と地付きの古い住民では、当然価値観が違う。それがどう結びついていくのか、非常に大きな課題だ。地縁型だけでは、新住民は入りにくい。

- ・地域の従来型の自治組織と、新たな行政側が設定する施策がどういう現状になっているのか。地域のコミュニティの現状や協働に取り組んでいる地域の実情によって、行政需要が決まるという関係もある。

- ・集合住宅の管理組合も、1つの大きなコミュニティの場になっている。

- ・東京の自治のあり方を考えるときに、効率性や機能性を中心に考えると、3分の2の地域を占める町村部がおいていかれてしまう。自治というのは、そこに住む人たちがいい制度にすること。多様な自治があってもいいのではないかと。

- ・東京の活力のような大きな話もあったが、東京といっても結局人である。

人がいかに幸せに暮らせるかということになると、地域のコミュニティの問題は大変大きな課題だ。

千代田区の「地域コミュニティー施策の一元的な推進」に向けた検討における区民アンケート調査によると

若い世代、一人暮らし世帯、居住年数が浅い世帯ほど加入率が低い。

一方で、「面白いイベントがあれば(地域活動に)参加したい」という声も上がっている。

そこで大学生が都民の地域活動参加への起爆剤となるようなイベントを行えないか考察した。ターゲットは若い世代、一人暮らし世帯。なぜならより大学生と視点が近いと考えたからだ。

→夜間の大学食堂解放による地域ネットワークの構築

ターゲットは若い世代、一人暮らし世帯。栄養バランスが偏りがちなこの層に向けて、月に1回でも夜の時間帯に食堂を開放する。千代田区との連携を想定している。

運営方法: 栄養バランスの整った食事を安い価格で食べることが出来る事をアピールし、集客を目指す。外部に開放する前に安定的な継続を図るためにまずは学生を安定的に集客できるようにする。学生内で安定的に売り上げが立ってきたら夜の特別メニューを設けるなどさらに昼間の利用と差別化する。

学生の安定的な集客ができるようになった段階で千代田区在住もしくは千代田区勤務の若い世帯や一人暮らし世帯に周知する。学食は学生生協の管轄であり外部に開放するとなると生協の負担分を肩代わりする必要がある。その費用を千代田区に負担してもらう。自治体加入率の低さは千代田区を含める東京都自体の問題であるので双方に利益があり、実現の可能性があると考える。ただ地域住民が法政大学に来るだけでは地域ネットワークが構築されないと考えられる。そこで千代田区のイベントや活動を動画で放映し学食を食べながら地域の活動に興味を持ってもらい、自治会加入へとつなげるのが狙いだ。対象の地域住民は安い価格で夕食をとることができ、千代田区としては自治体加入率アップを狙えて、法政大学側としては大学のイメージアップを期待できる。

周知方法: 彼らの中には町会や自治会に参加していない人も多いと考えられるので、回覧板などの地域ネットワークは対象には効果が薄い。しかし対象外への周知や集客も新たなつながりを構築するきっかけになるので掲載の効果はあると想定される。

対象への周知は千代田区役所などの公共施設が考えられる。